

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2050年5月17日まで	
運 用 方 針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株 フ ァ ン ド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株 マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンドの 組 入 上 限 比 率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの 組 入 上 限 比 率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド
(愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第13期（決算日：2026年5月18日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド（愛称：ニッポンの輝）」は、2026年5月18日に第13期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 分	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2022年5月17日)	21,462	0	△ 7.4	1,866.71	△ 0.6	98.0	—	9,691
10期(2023年5月17日)	23,773	0	10.8	2,133.61	14.3	96.1	—	11,409
11期(2024年5月17日)	27,019	0	13.7	2,745.62	28.7	95.4	—	12,175
12期(2025年5月19日)	25,893	0	△ 4.2	2,738.39	△ 0.3	98.2	—	11,177
13期(2026年5月18日)	37,568	0	45.1	3,826.51	39.7	95.9	—	14,873

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
(注) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）で、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
(注) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という）が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数です。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPXに帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 5 月 19 日	円	%		%	%	%
	25,893	—	2,738.39	—	98.2	—
5 月 末	26,509	2.4	2,801.57	2.3	96.0	—
6 月 末	26,909	3.9	2,852.84	4.2	96.1	—
7 月 末	27,322	5.5	2,943.07	7.5	96.8	—
8 月 末	28,597	10.4	3,075.18	12.3	96.9	—
9 月 末	29,355	13.4	3,137.60	14.6	96.6	—
10 月 末	30,715	18.6	3,331.83	21.7	97.1	—
11 月 末	30,907	19.4	3,378.44	23.4	96.3	—
12 月 末	31,230	20.6	3,408.97	24.5	96.8	—
2026 年 1 月 末	32,844	26.8	3,566.32	30.2	97.2	—
2 月 末	36,846	42.3	3,938.68	43.8	96.6	—
3 月 末	32,336	24.9	3,497.86	27.7	95.4	—
4 月 末	35,939	38.8	3,727.21	36.1	97.1	—
(期 末) 2026 年 5 月 18 日	37,568	45.1	3,826.51	39.7	95.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は45.1%となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は39.7%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数（TOPIX）は、期首（2025年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）は当ファンドの参考指数です。

基準価額の変動要因

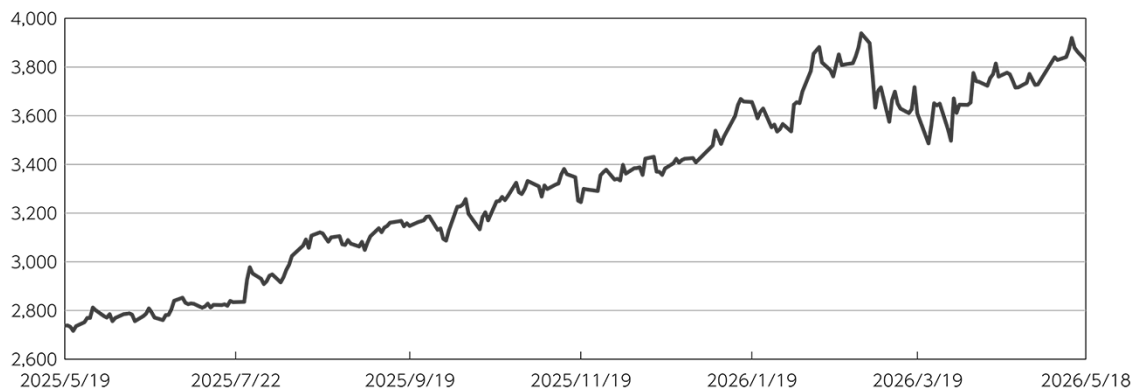
(上昇要因)

- ・生成AI（人工知能）やデータセンター関連を中心とした設備投資拡大等に伴うAI・半導体関連株の牽引
- ・東証による資本効率改善要請の継続と企業の自社株買いなど資本政策の強化
- ・国内における高市新政権誕生に伴う財政出動や成長戦略への政策期待

(下落要因)

- ・トランプ米政権による関税政策への警戒感再燃に伴う貿易摩擦や不透明感の台頭
- ・中東情勢の緊迫化による原油価格高騰とそれに伴うインフレ懸念の再燃
- ・日銀の利上げ継続見通しに伴う国内金利上昇などの内外長期金利の上昇

東証株価指数（TOPIX）の推移



当期の国内株式市場は、期を通じて上昇基調となり、歴史的な高値圏に向けて良好な相場展開が継続しました。期初から夏場にかけては、日銀の利上げ警戒や米景気減速懸念等が一時的な重石となったものの、高水準な自社株買いなど企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、海外投資家の買い越し基調も継続するなど需給環境の好転も追い風となって堅調に推移しました。秋口以降は、生成AIやデータセンター向け投資拡大を背景に半導体関連株が市場を大きく牽引したほか、米国の利下げ再開や国内新政権による拡張的な財政政策、成長戦略への期待も加わり、株価指数は一進一退を挟みつつも上昇基調を維持しました。2026年の年初から2月にかけても上昇の勢いは持続し、大発会から海外投資家を中心とした継続的な資金流入が相場を押し上げました。しかし、3月以降は中東情勢の深刻化を受けて市場のボラティリティが大きく高まる局面を迎えました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー価格高騰や、サプライチェーンの混乱が世界景気を冷やすとの懸念が強まったほか、米国の利下げ観測後退、不透明な米プライベートクレジット市場への警戒感も加わり、リスクオフの売りが加速しました。それでも、4月以降は中東情勢への過度な警戒感の後退を背景に、再びリスクオンの動きへ転じました。原油価格の高止まりや供給制約への懸念は根強く残るものの、日米で主要半導体関連企業の堅調な決算発表が相次いだことで、AI関連銘柄への物色が再び強まり、値がさハイテク株全般が大きく上昇した結果、日経平均株価は6万円の台を力強く上回り、史上最高値を更新しました。期末にかけても海外資金の流入に支えられ、歴史的な高値圏を維持して当期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、日本復活成長株マザーファンド受益証券への投資を行いました。

日本復活成長株マザーファンドは、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の中長期的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信業、機械セクターを中心とした85銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはオリックス（8591）、ハーモニック・ドライブ・システムズ（6324）日立製作所（6501）、アクティブポートフォリオにおいてはアストロスケールホールディングス（186A）、QPSホールディングス（464A）、TOWA（6315）などとなりました。

収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2025年5月20日～ 2026年5月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,568

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜当ファンド＞

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

＜日本復活成長株マザーファンド＞

（投資環境の見通し）

世界的に株式市場は中期的な上昇局面にあると判断しており、国内市場においても堅調な業績動向や積極的な株主還元姿勢を評価した海外投資家の資金流入は継続し、底堅い展開が見込まれます。当面の投資環境については、対イランを巡る緊張の高まりに対する過度な懸念は後退しているものの、原油価格の高止まりや原材料の供給制約といったリスクは依然として色濃く残る状況です。足元の金利上昇と相まって、中東情勢を巡る不透明感は引き続き世界景気の不確実性として意識され、市場のボラティリティを高める要因になると認識しています。また、当期の内外株式市場を大きく牽引したAI・半導体関連銘柄については、世界的な生成AIやデータセンター向けの設備投資需要が依然として旺盛であり、国内の主要半導体関連企業や電子部品セクターが引き続き物色の中核として注目されます。一方で、関連銘柄の株価は市場の期待を織り込みながら大きく上昇してきたため、短期的にはスピード調整局面を迎える可能性も想定され、今後は、大きく出遅れているセクターや銘柄群への分散投資も徐々に進む可能性も想定しておくべきと考えています。

（今後の運用方針）

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。なお、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 588	% 1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(304)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(270)	(0.878)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	106	0.344	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(106)	(0.344)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.004)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	697	2.264	
期中の平均基準価額は、30,792円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

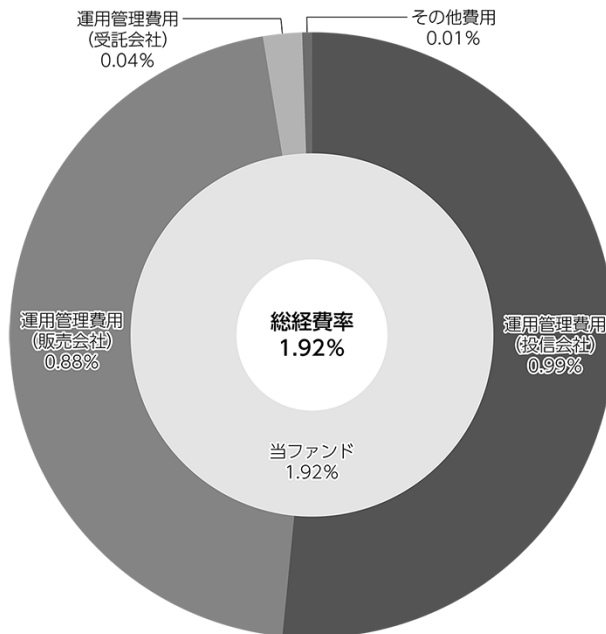
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月20日～2026年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本復活成長株マザーファンド	37,326	148,404	377,960	1,472,889

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	39,806,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,242,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月20日～2026年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本復活成長株マザーファンド	3,461,981	3,121,347	14,861,048

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	14,861,048	99.0
コール・ローン等、その他	144,233	1.0
投資信託財産総額	15,005,281	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,005,281,157
コール・ローン等	486,260
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	14,861,048,410
未収入金	143,746,480
未収利息	7
(B) 負債	131,462,343
未払解約金	3,058,467
未払信託報酬	127,706,660
その他未払費用	697,216
(C) 純資産総額(A－B)	14,873,818,814
元本	3,959,165,973
次期繰越損益金	10,914,652,841
(D) 受益権総口数	3,959,165,973口
1万口当たり基準価額(C／D)	37,568円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,316,980,750円、期中追加設定元本額は71,221,509円、期中一部解約元本額は429,036,286円です。
(注) 期末の1口当たり純資産額は3.7568円です。

○損益の状況 (2025年 5月20日～2026年 5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,578
受取利息	6,578
(B) 有価証券売買損益	4,823,686,139
売買益	5,019,806,801
売買損	△ 196,120,662
(C) 信託報酬等	△ 243,915,537
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	4,579,777,180
(E) 前期繰越損益金	2,688,450,257
(F) 追加信託差損益金	3,646,425,404
(配当等相当額)	(3,255,911,404)
(売買損益相当額)	(390,514,000)
(G) 計(D＋E＋F)	10,914,652,841
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	10,914,652,841
追加信託差損益金	3,646,425,404
(配当等相当額)	(3,256,393,712)
(売買損益相当額)	(390,031,692)
分配準備積立金	7,268,227,437

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(250,692,981円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(3,892,509,438円)、信託約款に規定する収益調整金(3,646,425,404円)および分配準備積立金(3,125,025,018円)より分配対象収益は10,914,652,841円(1万口当たり27,568円)ですが、当期に分配した金額はありません。
(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

○分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称が変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。（2026年4月1日付）

日本復活成長株マザーファンド

第13期（2026年 5 月18日決算）〔計算期間：2025年 5 月20日～2026年 5 月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
9 期(2022年 5 月17日)	25,272	△ 5.6	1,866.71	△ 0.6	98.1	—	9,681
10期(2023年 5 月17日)	28,510	12.8	2,133.61	14.3	96.2	—	11,398
11期(2024年 5 月17日)	33,023	15.8	2,745.62	28.7	95.5	—	12,163
12期(2025年 5 月19日)	32,256	△ 2.3	2,738.39	△ 0.3	98.3	—	11,166
13期(2026年 5 月18日)	47,611	47.6	3,826.51	39.7	96.0	—	14,861

- (注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- (注) 参考指数は東証株価指数（T O P I X）で、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注) 東証株価指数（T O P I X）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という）が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数です。なお、T O P I X に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J P X に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 5 月19日	円 32,256	% —	2,738.39	% —	% 98.3	% —
5 月末	33,043	2.4	2,801.57	2.3	95.9	—
6 月末	33,594	4.1	2,852.84	4.2	95.9	—
7 月末	34,163	5.9	2,943.07	7.5	96.4	—
8 月末	35,805	11.0	3,075.18	12.3	96.5	—
9 月末	36,811	14.1	3,137.60	14.6	96.0	—
10月末	38,565	19.6	3,331.83	21.7	96.3	—
11月末	38,865	20.5	3,378.44	23.4	96.2	—
12月末	39,336	21.9	3,408.97	24.5	96.6	—
2026年 1 月末	41,431	28.4	3,566.32	30.2	96.9	—
2 月末	46,526	44.2	3,938.68	43.8	96.1	—
3 月末	40,929	26.9	3,497.86	27.7	94.7	—
4 月末	45,528	41.1	3,727.21	36.1	96.4	—
(期 末) 2026年 5 月18日	47,611	47.6	3,826.51	39.7	96.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

基準価額等の推移

当期の基準価額の期中騰落率は47.6%となりました。一方、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の期中騰落率は39.7%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・生成AI（人工知能）やデータセンター関連を中心とした設備投資拡大等に伴うAI・半導体関連株の牽引
- ・東証による資本効率改善要請の継続と企業の自社株買いなど資本政策の強化
- ・国内における高市新政権誕生に伴う財政出動や成長戦略への政策期待

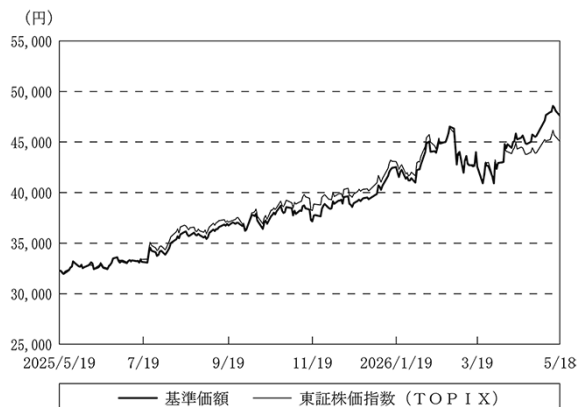
(下落要因)

- ・トランプ米政権による関税政策への警戒感再燃に伴う貿易摩擦や不透明感の台頭
- ・中東情勢の緊迫化による原油価格高騰とそれに伴うインフレ懸念の再燃
- ・日銀の利上げ継続見通しに伴う国内金利上昇などの内外長期金利の上昇

投資環境

当期の国内株式市場は、期を通じて上昇基調となり、歴史的な高値圏に向けて良好な相場展開が継続しました。

期初から夏場にかけては、日銀の利上げ警戒や米景気減速懸念等が一時的な重石となったものの、高水準な自社株買いなど企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、海外投資家の買い越し基調も継続するなど需給環境の好転も追い風となって堅調に推移しました。秋口以降は、生成AIやデータセンター向け投資拡大を背景に半導体関連株が市場を大きく牽引したほか、米国の利下げ再開や国内新政権による拡張的な財政政策、成長戦略への期待も加わり、株価指数は一進一退を挟みつつも上昇基調を維持しました。2026年の年初から2月にかけても上昇の勢いは持続し、大発会から海外投資家を中心とした継続的な資金流入が相場を押し上げました。しかし、3月以降は中東情勢の深刻化を受けて市場のボラティリティが大きく高まる局面を迎えました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー価格高騰や、サプライチェーンの混乱が世界景気を冷やすとの懸念が強まったほか、米国の利下げ観測後退、不透明な米プライベートクレジット市場への警戒感も加わり、リスクオフの売りが加速しました。それでも、4月以降は中東情勢への過度な警戒感の後退を背景に、再びリスクオンの動きへ転じました。原油価格の高止まりや供給制約への懸念は根強く残るものの、日米で主要半導体関連企業の堅調な決算発表が相次いだことで、AI関連銘柄への物色が再び強まり、値がさハイテク株全般が大きく上昇した結果、日経平均株価は6万円の台を力強く上回り、史上最高値を更新しました。期末にかけても海外資金の流入に支えられ、歴史的な高値圏を維持して当期を終えました。



(注) 東証株価指数(TOPIX)は、期首の基準価額と同一となるように指数化しております。

当ファンドのポートフォリオ

いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。

組入比率

信託財産の中長期的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信業、機械セクターを中心とした85銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはオリックス（8591）、ハーモニック・ドライブ・システムズ（6324）日立製作所（6501）、アクティブポートフォリオにおいてはアストロスケールホールディングス（186A）、QPSホールディングス（464A）、TOWA（6315）などとなりました。

○今後の運用方針

（投資環境の見通し）

世界的に株式市場は中期的な上昇局面にあると判断しており、国内市場においても堅調な業績動向や積極的な株主還元姿勢を評価した海外投資家の資金流入は継続し、底堅い展開が見込まれます。当面の投資環境については、対イランを巡る緊張の高まりに対する過度な懸念は後退しているものの、原油価格の高止まりや原材料の供給制約といったリスクは依然として色濃く残る状況です。足元の金利上昇と相まって、中東情勢を巡る不透明感を引き続き世界景気の不確実性として意識され、市場のボラティリティを高める要因になると認識しています。また、当期の内外株式市場を大きく牽引したAI・半導体関連銘柄については、世界的な生成AIやデータセンター向けの設備投資需要が依然として旺盛であり、国内の主要半導体関連企業や電子部品セクターが引き続き物色の中核として注目されます。一方で、関連銘柄の株価は市場の期待を織り込みながら大きく上昇してきたため、短期的にはスピード調整局面を迎える可能性も想定され、今後は、大きく出遅れているセクターや銘柄群への分散投資も徐々に進む可能性も想定しておくべきと考えています。

（今後の運用方針）

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。なお、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 5 月20日～2026年 5 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 132 (132)	% 0.342 (0.342)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	132	0.342	
期中の平均基準価額は、38,716円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 5 月20日～2026年 5 月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,885 (311)	千円 19,174,040 (-)	千株 10,739	千円 20,632,641

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年5月20日～2026年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,806,682千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,242,637千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月20日～2026年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.0%)			
ショーボンドホールディングス	40.3	—	—
高松コンストラクショングループ	—	32	115,520
東鉄工業	10.9	35	159,250
大和ハウス工業	94.6	—	—
新日本空調	—	14	47,110
太平電業	—	36	98,280
インフロニア・ホールディングス	—	60	152,250
食料品 (—%)			
やまみ	3.1	—	—
繊維製品 (1.3%)			
東レ	34.9	120	129,180
セーレン	—	16.8	54,684
パルプ・紙 (1.5%)			
レンゴー	—	150	207,675
化学 (3.3%)			
旭化成	—	100	169,000
大阪ソーダ	31.9	—	—
デンカ	—	32	120,000
信越化学工業	56.5	—	—
ステラ ケミファ	8.7	—	—
三井化学	34.6	—	—
東京応化工業	50.2	3.5	36,365
KHネオケム	13.2	—	—
トリケミカル研究所	20.7	—	—
花王	8.8	—	—
サカタインクス	31.6	—	—
富士フイルムホールディングス	75	—	—
東洋合成工業	—	9	148,410
メック	18.2	—	—
ユニ・チャーム	172.8	—	—
ガラス・土石製品 (2.6%)			
日東紡績	8.6	—	—
アジアパイルホールディングス	—	68	114,988
東洋炭素	—	40	261,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジミインコーポレーテッド	21	—	—
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	—	240	131,760
非鉄金属 (2.4%)			
住友電気工業	—	30	341,400
金属製品 (3.1%)			
トーカロ	—	70	224,000
テクノフレックス	—	36	222,120
機械 (10.6%)			
NITTOKU	25.9	—	—
ディスコ	4.4	4.2	266,700
A I メカテック	11.8	—	—
オプトラシ	—	62.5	247,187
TOWA	—	100	275,700
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	58	394,400
西島製作所	14.9	—	—
ダイキン工業	16.2	—	—
CKD	14.3	—	—
マックス	—	40	70,080
THK	—	18	129,564
I H I	—	45	120,172
電気機器 (17.8%)			
イビデン	33.3	—	—
日立製作所	16.6	80	384,640
ニデック	63.1	—	—
ダイヘン	4.6	—	—
ルネサスエレクトロニクス	58.2	—	—
ソニーグループ	148.5	60	215,760
TDK	228.5	—	—
santec Holdings	5	—	—
日本電波工業	64.8	—	—
鈴木	29.9	—	—
メイコー	—	7.5	298,500
ヒロセ電機	7.6	—	—
アドバンテスト	—	4	104,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	6.3	2	153,660
オプテックスグループ	34.6	5	22,700
スタンレー電気	—	52	180,024
遠藤照明	—	48	116,688
ファナック	—	46	366,436
村田製作所	118.5	52	320,892
東京エレクトロン	—	7.5	369,450
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	143.1	—	—
川崎重工業	—	78	225,108
トヨタ自動車	145.7	85	251,132
本田技研工業	—	145	194,662
ヤマハ発動機	—	100	127,350
精密機器 (6.8%)			
テルモ	124.2	—	—
ナカニシ	—	48	141,600
東京精密	—	16	262,320
オリンパス	61.1	—	—
タムロン	—	60	62,100
HOYA	15.6	6	166,350
A&Dホロンホールディングス	24.4	—	—
朝日インテック	—	80	285,120
IMV	—	20	51,700
その他製品 (2.1%)			
トランザクション	—	34	39,270
前田工繊	15.4	—	—
SHOEI	—	90	158,760
アシックス	59.4	—	—
グローブライド	—	42	107,604
電気・ガス業 (—%)			
レジル	31.1	—	—
グリムス	16.2	—	—
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	—	32	117,824
東海旅客鉄道	70.5	—	—
鴻池運輸	—	25	67,775
情報・通信業 (12.5%)			
Synspective	—	132	193,116
オプティム	48.3	—	—
テクマトリックス	26	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイル	30.5	—	—
シェアリングテクノロジー	—	100	101,700
ティアンドエスグループ	32.8	—	—
Appier Group	41	—	—
セキユア	24.4	—	—
野村総合研究所	—	65	296,465
シンプレクス・ホールディングス	23	20	18,960
セーフイー	—	115	84,525
スマレジ	54.2	—	—
JMDC	—	36	96,300
QPSホールディングス	—	90	290,700
eWell	24.4	—	—
pluszero	19.4	—	—
Arent	10	—	—
グリッド	21.2	—	—
スカパーJ SAT	—	54	218,160
NTT	773.1	1,550	236,220
NTTデータグループ	20.3	—	—
カブコン	—	60	182,520
JBCホールディングス	30.8	18	21,456
ソフトバンクグループ	23.3	7	39,151
卸売業 (2.5%)			
ダイワボウホールディングス	13.6	—	—
コメダホールディングス	12.3	—	—
コンドーテック	—	10	14,410
丸紅	47.2	20	112,760
三井物産	60.4	40	235,320
小売業 (4.4%)			
トライアルホールディングス	—	56	163,016
セリア	—	50	182,000
トレジャー・ファクトリー	59.1	—	—
ネクステージ	26.1	—	—
HUMAN MADE	—	144	180,288
日本瓦斯	21.4	—	—
ファーストリテイリング	6.3	1.4	98,266
銀行業 (6.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	66	191,103
三菱UFJフィナンシャル・グループ	107.3	74	221,630
三井住友フィナンシャルグループ	36.8	—	—
千葉銀行	—	68	154,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群馬銀行	—	68	152, 184
ふくおかフィナンシャルグループ	—	30	194, 820
みずほフィナンシャルグループ	—	4	26, 100
保険業 (0. 4%)			
第一ライフグループ	228	35	56, 525
東京海上ホールディングス	36	—	—
その他金融業 (2. 8%)			
オリックス	53	70	404, 460
不動産業 (1. 9%)			
S R Eホールディングス	19. 2	—	—
野村不動産ホールディングス	—	160	152, 000
地主	0. 5	—	—
三井不動産	141. 3	75	112, 350
サービス業 (5. 6%)			
アストロスケールホールディングス	—	165	312, 180
日本M&Aセンターホールディングス	56. 7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タイミー	—	15	17, 265
サイバーエージェント	46. 3	—	—
弁護士ドットコム	40. 8	—	—
ジャパンマテリアル	84. 1	—	—
ストライクグループ	—	100	117, 400
ソラスト	75. 7	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	47. 1	—	—
ミダックホールディングス	—	75	172, 425
大栄環境	18. 3	—	—
I N F O R I C H	13. 1	—	—
ダイセキ	—	42	182, 070
合 計	株 数 ・ 金 額	4, 802	6, 260
	銘柄数<比率>	90	85

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14, 261, 567	94. 1
コール・ローン等、その他	901, 085	5. 9
投資信託財産総額	15, 162, 652	100. 0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,162,652,663
コール・ローン等	485,859,594
株式(評価額)	14,261,567,000
未収入金	293,706,653
未収配当金	121,511,430
未収利息	7,986
(B) 負債	301,585,912
未払金	157,839,432
未払解約金	143,746,480
(C) 純資産総額(A－B)	14,861,066,751
元本	3,121,347,674
次期繰越損益金	11,739,719,077
(D) 受益権総口数	3,121,347,674口
1万口当たり基準価額(C／D)	47,611円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は3,461,981,432円、期中追加設定元本額は37,326,560円、期中一部解約元本額は377,960,318円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド3,121,347,674円です。
- (注) 期末の1口当たり純資産額は4,7611円です。

○損益の状況 (2025年5月20日～2026年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	279,993,714
受取配当金	278,021,080
受取利息	1,971,611
その他収益金	1,023
(B) 有価証券売買損益	4,738,705,607
売買益	5,865,533,004
売買損	△ 1,126,827,397
(C) 当期損益金(A＋B)	5,018,699,321
(D) 前期繰越損益金	7,704,871,027
(E) 追加信託差損益金	111,078,129
(F) 解約差損益金	△ 1,094,929,400
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,739,719,077
次期繰越損益金(G)	11,739,719,077

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称が変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2026年4月1日付)